

2023年12月20日

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#18

PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会（仮称）  
「略称 PPPまち研究会」

横浜市立大学大学院都市社会文化研究科は、2021年度より社会人向け「持続可能な地域社会プログラム」を提供しております。そこで、本学らしい「持続可能な社会」を目指し、標記の研究会を開催し、より魅力的な研究科を目指していきたいと考えております。地域の実情を踏まえ、事例をしっかりとまなびながらも、実践的で学際的なアプローチを考えております。今年度は、昨年度の「PPP/PFI研究会」を発展的に取り上げ、「PPP公的不動産マネジメントによるまちづくり研究会」を立ち上げました。昨年度に引き続き本研究科の専任教員だけでなく、客員教授、他大学の先生、横浜市役所、中央省庁、政府系金融機関、研究所、民間企業の方等から構成された研究会を立ち上げ、組織的に活動しております。

2023年度 第6回目

日時：2023年12月18日（月）17：00～19：00

実施方法：オンライン（Zoom）

参加者数：42名

主催：公益社団法人日本不動産学会

共催：横浜市立大学公的不動産マネジメント研究会

種別：シンポジウム

テーマ：まちづくり視点での公的不動産有効活用において民間力の活用は進化したか

上記のテーマでシンポジウムを開催した。

<事例報告者>

- ①長野市公共施設マネジメント課、観光振興課
- ②津山市役所津山市財産活用課長
- ③株式会社AS代表取締役

<パネリスト>

- ④大島 誠様（横浜市立大学准教授）

<コメンテーター>

- ⑤齊藤 広子様（横浜市立大学教授）

<コーディネーター>

- ⑥矢部 智仁様（東洋大学大学院公民連携専攻客員教授）

<概要>

公民連携による公的不動産活用の際に、民間力の活用といいながら行政の本音は民間の「資金」だけをあてにしているということになっていないか？という問題意識を起点に、例えば顧客視点を踏まえた計画立案や柔軟なコンテンツ導入といった本来の「民間ならでは」の力を行政は活用できているのか、活用の仕方に進化はあるのかについて事例報告をもとに公民連携による公的不動産活用を進める上でより巧みな民間力活用を考えるディスカッションを展開した。

以下余白。